参考様式第５－２号

地域計画

策定年月日	令和7年3月27日
更新年月日	令和8年9月28日 （ 第2回 ）
目標年度	令和12年度
市町村名 （市町村コード）	可児市 （ 212148 ）
地域名 （地域内農業集落名）	広見東地区 （ 渕之上・平貝戸・石森・瀬田・上野・中恵土 ）

注：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

（1） 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域）	約34	ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	約34	ha
② 田の面積	－	ha
③ 畑の面積（果樹、茶等を含む）	－	ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	－	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	－	ha
（参考）区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	－	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	－	ha
（備考）区域内の農用地等面積は、農業振興地域農用地区域A地域（一部条件不利農地を除く）のみとする。		

注1：①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
2：②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積（現況地目）に基づき記載してください。
3：④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
4：⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
5：（参考）の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
6：「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

（2） 地域農業の現状及び課題

・当地区の現状として、一部農地では担い手による耕作が行われている一方、土地所有者等の個人農業者による耕作も多く行われている。自家消費が主である個人農業者においては、農業者の高齢化や農業機械の老朽化等といった理由から、今後の営農を続けていくことが難しく、離農が懸念される。このため、新たな担い手の確保に努めるとともに、現状の担い手へ農地を集積・集約していくとともに、地域で取り組める新たな作物や栽培方法を検討・普及していく必要がある。

（3） 地域における農業の将来の在り方（作物の生産や栽培方法については、必須記載事項）

・現状の担い手の借受意向を確認しながら、当該地区における農地集約をさらに進めていく。また、担い手への農地の集約化に配慮しながら、地域内外から新たに農地を有効活用する者を確保するよう努める。
・地域と担い手が一体となって農地を利用していく体制の構築を図る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

（1）農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

・現状の担い手に対して、借受意向及び借受可能状況を随時確認しながら、農地の集約及び集積を進めていく。

（2）担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	20 %	将来の目標とする集積率	20 %

（3）農用地の集団化（集約化）に関する目標

・当地区における担い手が利用する農地面積は合計で6.8haであり、今後も集約面積の拡大を進めていく。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

（1）農用地の集積、集団化の取組

・担い手の借受意向を随時確認しながら、農地の集約及び集積を進めていく。

（2）農地中間管理機構の活用方法

・担い手への農地の貸し借りは、農地中間管理機構の活用を主とし、担い手の経営意向に沿った農地の集積・集約を段階的に図っていく。将来的には、担い手の効率的な営農につながる経営農地の集約化を目指す。
・また、地域と行政が一体となって中間管理事業の周知に努める。

（3）基盤整備事業への取組

－

（4）多様な経営体の確保・育成の取組

・地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、県、市、市農業委員会及びJA等と連携し、相談から定着まで切れ目がないよう取り組んでいく。

（5）農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

・現在市内の他地域で作業受託を行っている者を農業支援サービス事業体として地域計画に位置づけ、作業機械がないなどの理由で営農ができない小規模農家に対して積極的に案内をする。
・毎年の協議の場の開催前にJAが主体となって各地域の担い手と現在の取組状況確認を行う連携会議を開催し、今後の農地について担い手同士での農地集積等について検討を行う。
・農地の委託を希望する地権者が相談できる窓口の存在をわかりやすく、多く設置し、また、担い手・行政・JA等の横のつながりを強化することにより、耕作放棄地の発生を未然に防ぐよう務める。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください）

☑	①鳥獣被害防止対策	☐	②有機・減農薬・減肥料	☑	③スマート農業	☐	④畑地化・輸出等	☐	⑤果樹等
☐	⑥燃料・資源作物等	☐	⑦保全・管理等	☐	⑧農業用施設	☐	⑨耕畜連携等	☐	⑩その他

【選択した上記の取組内容】

・鳥獣被害防止対策について、市単独補助事業をPRし活用していただき、電気柵等の設置を進めることで被害の低減に努める。
・スマート農業について、大規模な経営体がドローンを利用した播種やサポートシステムを利用した圃場管理を行うことで、農作業の効率化を図る。

4 地域内の農業を担う者一覧（目標地図に位置付ける者）

属性	農業を担う者（氏名・名称）	現状			10年後（目標年度：令和 12 年度）				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	A	水稲	5.5 ha	0 ha	水稲	5.5 ha	0 ha	A	
認農	B	水稲	1.3 ha	0 ha	水稲	1.3 ha	0 ha	B	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	2経営体		6.8 ha	0 ha		6.8 ha	0 ha		

注1：「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者（農協を除く）は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
2：「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
3：農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
4：作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
5：備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧（任意記載事項）

番号	事業体名 （氏名・名称）	作業内容	対象品目
1	C	農作業全般	水稲

6　目標地図（別添のとおり）

7　基盤法第22条の3（地域計画に係る提案の特例）を活用する場合には、以下を記載してください。

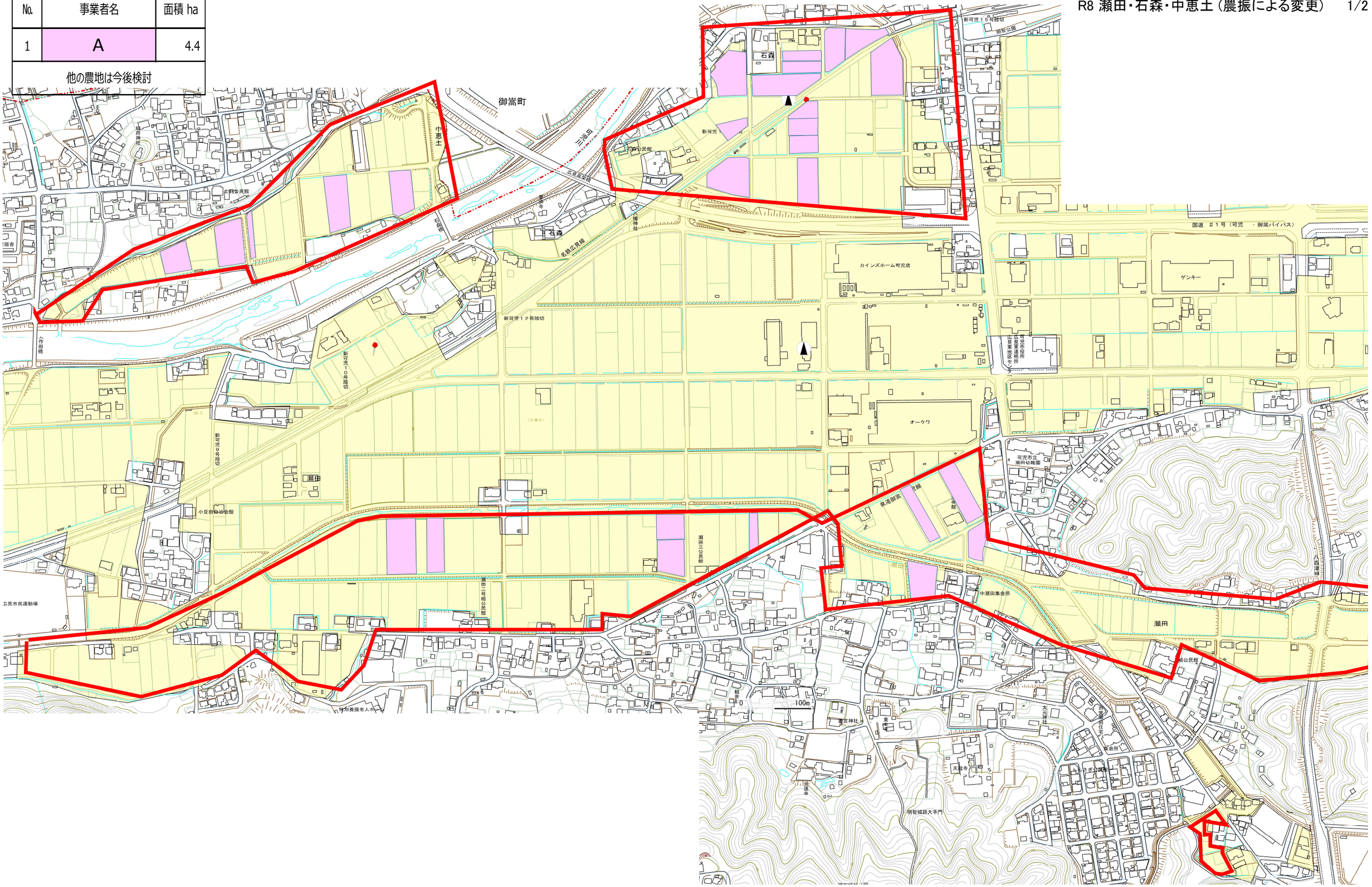
農用地所有者等数（人）		うち計画同意者数（人・%）	

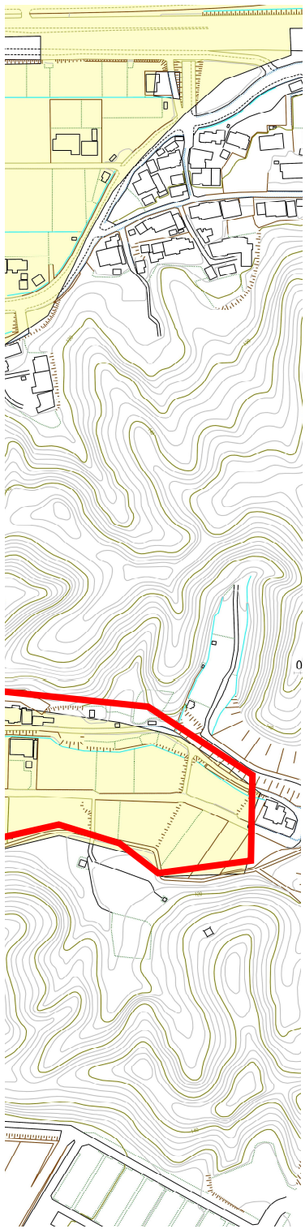
注1：「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2：「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3：提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

（留意事項）
農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。
また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。
必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

No.	事業者名	面積 ha
1	A	4.4
他の農地は今後検討		

R8 瀬田・石森・中恵土（農振による変更）　1/2





R8 平貝戸・渕之上（農振による変更）　1/1

No.	事業者名	面積 ha
1	B	1.3
2	A	1.1
他の農地は今後検討		

